様式4-1

提案募集件名：府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業（第五回）

企 画 提 案 書 目 次

1　企画提案方針

2　資本計画等

3　設置提案施設・設備及び屋上使用料の一覧

4　太陽光発電設備の配置図

5　安全性への配慮

（府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業）

様式4-2-1

1. 企 画 提 案 方 針

（提案の基本方針・概要、その他アピールポイント等）

注）A4版３枚以内かつ、2000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-2

1. 企 画 提 案 方 針

（防水施工の保証期間や保証内容について）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-3

1. 企 画 提 案 方 針

（契約予定の損害保険等について）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-4

1. 企 画 提 案 方 針

（設計・工事等の品質管理について）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-5

1. 企 画 提 案 方 針

（工事期間中の配慮（騒音・振動対策、安全対策等）について）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-6

1. 企 画 提 案 方 針

（維持管理体制について）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-7

1. 企 画 提 案 方 針

（施設（利用者）へのメリットについて）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-8

1. 企 画 提 案 方 針

（府内のソーラー事業普及への貢献、地元中小企業との協力体制等について）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式5

２. 経営状況及び資金計画等

【施設名：　　】※施設毎に作成のこと

（１）経営状況

①直近3期の純利益状況

期　　間	当期純利益	評価基準
平成　年　月　日～平成　年　月　日		・直近３期連続赤字でないこと。※
平成　年　月　日～平成　年　月　日		
平成　年　月　日～平成　年　月　日		

※　確認書類として、直近3期の賃借対照表及び損益計算書を提出すること。（写しでも可）

②財政状況

項　　目	金額	評価基準
直近の決算報告書における純資産額		・債務超過でないこと。

（２）太陽光発電設備の設置等に要する費用

項　　目	金　　額（消費税別）	
太陽光電池モジュール	千円	
パワーコンディショナ	千円	
接続ユニット	千円	
基礎	千円	
その他付帯工事	千円	
設備工事費（仮設費・経費込）	千円	
合　　計	千円	

（３）資金計画・経営収支計画

①資金計画

	区分	金　額	調達先・借入先	評価基準
資金調達	自己資金			・預金残高が資金計画のうちの自己資金を上回っていること。※
	借入金		金融機関名 借入条件 （借入時期、期間、金利）	・具体的な記載があること。
	その他			
	合　計			

※　直近の銀行残高証明を求める場合がある。

②経営収支計画

・ 評価基準：経営収支計画表（別紙１）の必要な全項目について、記載の上、事業期間中において、事業者の利益総額（収支差累計）が黒字であること。

様式5 別紙1

経営収支計画表(案)

【施設名:　　】※施設毎に作成のこと

項目		初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
収入	売電収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	発電量[Kwh]										
	売電単価										
	その他収入（借入金等）										
	計（a）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	屋上等使用料										
	工事費等										
	借入金元本										
	借入金利息										
	保守管理費用										
	公租公課										
	損害保険料										
	修繕費用										
	保証金										
	その他支出										
	計（b）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(c)＝(a)-(b)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差累計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

項目		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合計
収入	売電収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	発電量[Kwh]											0
	売電単価											
	その他収入（借入金等）											0
	計（a）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	屋上等使用料											0
	工事費等											0
	借入金元本											0
	借入金利息											0
	保守管理費用											0
	公租公課											0
	損害保険料											0
	修繕費用											0
	保証金											0
	その他支出											0
	計（b）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(c)＝(a)-(b)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差累計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※必要な全項目について記載の上、事業期間中において、事業者の利益総額（収支差累計）が黒字であること。

（府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業）

３．設置提案施設・設備及び屋上等使用料の一覧

様式6

No.	施設名	売電期間 年	太陽光パネル						屋上等使用料（税抜） 円／㎡・年	事業期間中の屋上等使用料（税抜） 円
			メーカー・型番	公称最大出力 W	設置枚数 枚	太陽光発電設備設置容量 kW	使用面積 注1） ㎡	事業期間中の発電見込量　注2） kWh		
①										
②										
ー	（合計：参考値）	ー	ー							

注1）使用面積は、募集要項３（１）に記載する「使用する面積」による。

注2）発電電力量の算定について、月平均日積算傾斜面日射量【kWh／㎡・日】については、大規模太陽光発電システム導入のための検討支援ツール（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO））による。

様式7

４. 太陽光発電設備の配置図

提案する太陽光発電設備等の配置図を示す。屋上使用面積の根拠を示すこと。

書式の仕様は自由。

※必須記載項目　設置パネルの枚数及び面積、基礎設置数、屋上使用面積、基礎固有の設計耐力（引抜き、圧縮）

太陽光発電設備の配置図

５．安全性への配慮（太陽光パネル設置に対する積載荷重及び風荷重等の確認）

様式8-1

No.	施設名	パネル等設置面積 A1 (㎡) 注1)	実荷重面積 A2 (㎡) 注2)	パネル・架台等重量 W (kg) 注3)	実荷重 (N/㎡)	設置個所の設計積載荷重（※募集要項別紙1参照） (N/㎡) 床	小梁	大梁	地震	積載荷重判定 注4)	所在地の基準風速 注5) V0(m/s)	設置高さ H(m)	粗度区分 Ⅰ～Ⅳ	速度圧 q(N/㎡)	設置部の風力係数（吹上げ） Cf	風圧力 D q×Cf (N/㎡)	風圧力による鉛直力（上向きを正とする） P (N/㎡)	風圧力による水平力 Q (N/㎡)	アンカーボルトのサイズ m	アンカーボルトの有効断面積 Ae (mm²)	必要アンカーボルト 注6) (本/㎡)	設置アンカーボルト本数 注7) (本/㎡)	設置アンカーボルト判定 注7)
①	●●施設																						
	(パネル・架台)																						
	(基礎)																						
	(防水等)																						
	合計																						
②	●●施設																						
	(パネル・架台)																						
	(基礎)																						
	(防水等)																						
	合計																						

注1）パネルや架台の設置に要する面積を示す。
注2）パネルや架台の重量を支持する面積を示し、パネルの設置間隔やパネル間のメンテナンス通路等の面積を含む。
注3）パネル・架台の他、基礎や防水層改修等により重量が増す場合は、その重量も見込むこと。
注4）実荷重（W/A2)が地震用積載荷重より小さければ「OK」と入力。（NGの場合で梁・柱の上に設置する等の提案をする場合は、考え方・根拠資料を別紙にて添付すること。）
注5）建築基準法施行令で規定する風速（m/s)を示す。
注6）アンカーボルトは既設構造スラブにアンカーする。
必要アンカーボルト（本数/㎡）＝P/（Ae・235）+Q/（Ae・235/√3）　Ae：アンカーボルトの有効断面積
注7）設置アンカーボルト本数/パネル等設置面積（A1)が必要アンカーボルト本数より大きければ「OK」と入力。（NGの場合は失格）
注8）上記表の内、荷重の単位（N/㎡）は（kg/㎡）に置き換えてもよい。その場合、1kg=9.8Nとして換算すること。
注9）各項目の数値の計算根拠を別紙により添付すること。

５．安全性への配慮（パネル基礎設置工法）

様式8-2-1

No.	施設名	基礎工法種別			基礎工法判定 注1)
		メーカー名	工法名称	型式等	

注1）在来工法（必要強度を確保したRC基礎）または別紙3に定める標準的な工法による基礎であること。
別紙3に定める標準的な工法を採用する場合は「OK」、在来工法の場合は「その他」と記載すること。
在来工法又は別紙3に定める標準的な工法以外の場合は、「標準工法以外」と記載すること。

注2）在来工法（必要強度を確保したRC基礎）による場合は、別紙を添付し仕様について記載すること。

注3) 大阪府にて予め基礎を設置する施設については、「施設名」以外は記載不要。

注4) 「標準工法以外」の基礎については、他に在来工法又は府の定める標準的な工法による企画提案書の提出が無い場合（他に当該施設への応募者が無い場合）で、府の定める標準的な工法と同等程度の耐風性能、構造の安全性、防水性能等の確保が認められた場合は、審査対象とする。

注5) 「標準工法以外」の基礎を提案する場合は、基礎の耐風性能、構造の安全性、防水性能を同等程度と確認できる根拠資料(様式8-2-2）を提出すること。追加資料の提出を求める場合がある。